

まえがき

経済学とは、各経済主体が限られた資源を最適に配分できるようにどのように選択するのか、それらの選択が経済社会にどのような影響をもたらすのかを学ぶ学問であるが、市場経済のシステムの中で、各経済主体が自身の利益を最大にできるように合理的に行動することで、社会の資源が効率的に配分され、経済が望ましい状態になるとの考え方もある。しかしながら、実際には市場で解決できない「市場の失敗」といった問題が少なからず発生するため、国家による公的な介入や経済政策が必要となる。

経済政策においては、社会の限られた資源をどのように最適に分配するか、人びとをどのように豊かにしていくかを考えていくことが必要である。特に、公共政策の中でも、人びとの生活に直接関わる社会政策においては、社会保障制度や労働政策などが不可欠となり、公共財の供給やマクロ経済政策の実施においても、租税による財源調達が求められる。さらには、国だけではなく、地方自治体による財政運営と地方自治も必要となる。

本書では、主に財政学と社会政策の視点から、国家や地方自治体が果たすべき役割や経済政策の意義について紹介する。第1章では、ミクロ経済学の理論を中心に経済学の基礎について紹介し、第2章では、経済思想史の変遷を追い、経済社会の変化とともに、税制や国家のあり方も変容を遂げてきたことを紹介する。特に、家産国家から租税国家への移行、官房学から財政学への発展により、財政学の経済学における重要性は高まり、マスグレイブやワグナーの理論は国家のあり方を模索するうえで示唆に富んだものとなる。

国家を運営していくうえでは、税は不可欠であり、円滑な財政運営を行っていくことも国家の重要な役割であるが、第3章では、国の財政と予算、地方財政について紹介する。特に、税収の減少と支出の拡大にどう向き合うかが常に問題となってきたが、経済社会が発展するにあたり、人びとのニーズも変化していくため、経費をどの分野に振り向けていくかも一様ではない。

第4章では、市場で解決できない問題として、公共財について取り上げ、国と地方自治体の公的支出の変遷についても紹介する。限りのある財源の中で、どの

ような分野に経費を振り向けるかは重要な政策課題である。さらに、市場の失敗の例として環境破壊を取り上げ、環境税の理論と現状について、再生可能エネルギーをはじめとした環境政策についても紹介するが、環境政策においても、地方自治体の役割は大きくなっており、ドイツの環境政策の事例は日本においても大きな示唆となる。

第5章では、社会政策の役割について紹介する。ヨーロッパでは、産業革命以降、資本家と労働者の間に格差が発生し、その問題とどう向き合うかが大きな問題となってきた。さらに、社会保障制度においても財源の問題が付随しており、経済社会の変化とともにそのあり方も変容を遂げてきた。また、労働問題についても、働き方改革をはじめ、日本においてもそのあり方の見直しが進んでいる。

第6章では、社会保険として、年金、医療保険、介護保険について紹介する。国民皆年金、国民皆保険のもと、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療制度により、被用者以外も社会保険に加入できるようになり、介護保険についても、再分配機能の強化と地方自治体の負担も含めた公費の拡充が図られてきた。しかしながら、少子高齢化や雇用システムの揺らぎから、財政運営に課題が生じ、制度改正が幾度も繰り返されてきた。今後も、安定した財源の確保と持続的な制度運営が政策課題となる。

第7章では、社会保険以外の福祉政策である、障害者政策、育児支援政策、生活保護について紹介する。障害者政策においては、応能原則か応益原則かが大きな問題となり、自立支援や雇用促進など、社会参加が促進されてきた。育児支援施策では、育児休業中の所得保障をはじめ、保育サービスの拡充が進められ、障害者政策、育児支援政策共に、地方自治体の役割が大きくなっている。貧困問題については、日本においても子供の貧困の拡大とワーキングプアの問題が浮き彫りになっており、生活保護受給をめぐるのは、一人親世帯、特に母子世帯の受給拡大と貧困の問題が社会的な課題となっている。

第8章では、雇用保険と非正規雇用の問題を中心に日本の労働市場について紹介する。1990年代以降の日本の雇用システムの大きな変化に伴い、非正規雇用の増加と雇用保険財政の悪化が顕著となった。さらに、2008年のリーマン・ショックでは、セーフティネットとしての雇用保険のあり方にも問題が生じたため、受給要件の緩和や育児休業給付をはじめとした諸制度の拡充、求職者支援制

度の新設が行われた。

加えて、労働契約法の改正や、働き方改革関連法の成立など、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保が目指されるようになったが、同一労働同一賃金、正規雇用への移行の促進や政策的なサポート、多様な正社員の採用などさまざまな政策的アプローチが提唱されており、積極的労働市場政策に対する関心も高まっている。

第9章では、税制の基礎理論を紹介する。経済社会の変化とともに、税制のあり方も変容し、公平な税制の探求が進む中で、包括的所得税や支出税の理論などが発展した。法人税についても、グローバル化の中でそのあり方は問題となっている。特に、グローバル化によるタックス・ヘイブンの問題や、グローバル・タックスによる超国家的な課税システムの構築など、一国のみならず、国際的に取り組んでいく課題も山積しつつある。

第10章では、マクロ経済政策について紹介する。GDPを決定する要因について、ケインズやマネタリストの理論などさまざまな論争がなされてきた。財政・金融政策によって景気を刺激することに主軸が置かれているが、公債の負担や金融政策に伴う円安、物価高の問題については、日本においても大きな政策課題となっている。また、IS-LM分析や乗数理論、フィリップス曲線は、マクロ経済政策の有効性を考える上でも重要な理論となり、経済成長論では、技術進歩のみならず、人的資本投資の重点化も不可欠であることが示唆されている。

最後に、第11章では、日本の経済と社会保障、労働市場の変遷を歴史的にたどり、社会的共通資本やソーシャル・キャピタル（社会関係資本）なども取り上げ、日本の経済システムの展望について考える。21世紀に入ってから、人びとの国家や経済政策に対するニーズは大きく変容してきた。知識基盤社会においては、社会保障や教育機会の公平化、積極的労働市場政策や社会的投資国家のような人的資本投資の重点化も必要となり、働き方の改善や幸福度の向上など、物的な豊かさのみならず、心の豊かさを求める政策も求められているため、日本においても経済社会システムの新しいあり方が模索されている。

本書を通じて身近な社会問題や政府の政策についての理解を深めていただければ幸いである。また、経済学を専門としない読者にも親しみを持っていただけることを願っている。最後になるが、今回、本書の出版に多大なご尽力をいただい

た大学教育出版の皆様に厚くお礼申し上げたい。

2026 年 6 月 高橋勇介

現代の経済社会システムにおける財政と社会政策

目 次

第1章 経済学を学ぶうえで	1
1 経済学とは何か	1
2 市場メカニズムとは何か	2
3 ミクロ経済学について	4
4 市場メカニズムでは解決できない問題にどう向き合うのか	7
5 経済学が目指すべきもの	9
第2章 経済思想の変遷と国家の役割について	12
1 経済思想史の変遷	12
2 経済政策と経済思想	14
3 財政学の理論と国家の役割	16
4 国家のあり方の変化と租税	19
5 財政学と議論の変遷	21
第3章 日本の財政の状況と地方財政について	26
1 一般会計の現状	26
2 予算について	32
3 日本における財政の歴史	36
4 地方財政について	38
5 地方財政の歴史	43
第4章 公的支出と市場の失敗への対応について	47
1 公共財とは	47
2 日本における公的支出について	50
3 市場の失敗と環境税	53
4 環境経済学について	55
第5章 社会政策について	61
1 なぜ社会政策が必要なのか	61
2 日本の社会保障と財政について	63

3 社会政策と社会保障の変遷	68
4 日本における労働市場の変遷	72
 第6章 社会保険について	 78
1 年金について	78
2 公的年金の歴史と改革	82
3 医療保険について	85
4 介護保険について	88
 第7章 社会福祉と公的扶助について	 95
1 障害者政策について	95
2 育児支援政策について	99
3 貧困について	106
4 生活保護について	108
 第8章 雇用保険と日本の労働市場の問題	 112
1 雇用保険について	112
2 雇用保険制度の特徴と課題	116
3 日本の労働市場の特徴	119
4 非正規雇用の問題と労働政策	121
 第9章 税制の理論と変遷	 127
1 税制の基礎理論	127
2 日本における税制	129
3 公平な課税について	132
4 グローバル化と税制	136
 第10章 マクロ経済学について	 141
1 財政・金融政策	141
2 金融緩和政策と公債	144

3	GDP と国民所得の決定	147
4	マクロ経済政策の効果と理論	150

第 11 章 経済社会の変遷と今後の展望 154

1	日本経済の変遷について	154
2	日本の社会保障と労働市場の変遷	157
3	経済社会の変化と今後の展望について	159

第1章

経済学を学ぶうえで

Ⅰ 経済学とは何か

経済の語源は中国の古典に登場する「経世済民」である。世を経め、民を済うという意味であり、古来より経済は、国家が人びとを統治していくうえで欠かせない政策であったことは間違いない。経済学とはどのような学問かという、各経済主体が限られた資源を最適に配分できるようにどのように選択するのか、それらの選択が経済社会にどのような影響をもたらすのかを学ぶ学問といえる。

理論経済学は、ミクロ経済学とマクロ経済学という2つの分野から成るが、ミクロ経済学は、主に消費者と生産者という経済主体の行動を扱い、マクロ経済学は、国全体の経済を分析対象とする。経済学には、財政学、金融論、統計学、計量経済学、数理経済学などが存在するが、応用経済学も含めると、社会政策論、労働経済学、厚生経済学、環境経済学、農業経済学などが存在し、歴史的な分析を試みる経済学史、経済史なども含めると学問領域は多岐にわたる。

資本主義経済の中では、労働市場で雇用されて所得を得て、市場で財やサービスを購入し、生活を送ることになる。市場による資源配分については、個々の経済主体はばらばらに意思決定をし、個々の利益の追求するが、需要と供給の関係が市場メカニズムの基本となる。すなわち、各経済主体は、自身の持っている予算や労働力、資本の中で、満足や利益を最大にするように合理的に行動するのである。

アダム・スミスは『国富論』において、「生産物の価値がもっとも高くなるように労働を振り向けるのは、自分の利益を増やすことを意図しているからに過ぎないが、それによって、その他の多くの場合と同じように、見えざる手に導かれ

て、自分がまったく意図していなかった目的を達成する動きを促進することになる」(アダム・スミス『国富論』山岡洋一訳(2007)より)とし、各経済主体の利己心が国を豊かにするとした。

さらに、商品の価値は生産に要した労働量により決定されるという「労働価値説」、商品の価値は個人がそれを消費することによって得られる効用によって決定される「効用価値説」が誕生し、古典派経済学、さらには新古典派経済学へと発展していくことになる。古典派経済学では、重商主義政策における国家の経済活動への干渉を批判し、新古典派経済学では、市場メカニズムが重視され、自由放任主義(レッセフェール)の様相を強めた。

2 市場メカニズムとは何か

市場メカニズムについて触れてきたが、基本となる需要曲線と供給曲線について解説したい。図1-1は、需要曲線と供給曲線の関係を示したものである。価格が上昇すると供給が増えるため供給曲線は右上がりに、価格が下がると需要が増えるため需要曲線は右下りになり、均衡点で市場均衡価格と均衡取引量が成立する。

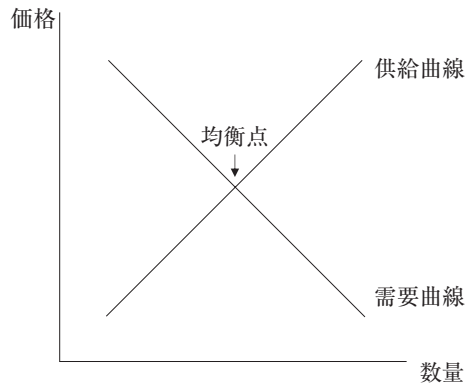


図 1-1 需要曲線と供給曲線

また、需要曲線は、消費者が財に対して最大限払ってもよいと考える価格が反映されており、財1単位を追加で消費することで追加的に生じる「限界効用(限界便益)」によって決まる。対して、供給曲線は、財1単位を追加生産するにあたって追加的に生じる費用である「限界費用」によって決まる。なぜならば、限界費用以下の価格しか得られなければ企業は損をするため、それ以下の値段では売らず、かかった費用に応じて供給量と価格を決めるからである。

さらに、消費者が財・サービスの消費から得る効用は消費者余剰となり、企業

が生産と販売から得た利益は生産者余剰となる。図1-2のように、消費者余剰と生産者余剰を合計したものは社会的余剰となり、社会全体の利益となるが、社会的余剰が最大となる均衡点では、限界効用（限界便益）と限界費用は一致している。市場メカニズムがうまく機能していれば、国家の介入がなくとも資源の配分や市場での取引、生産量と価格の均衡は好ましい状態に調整されるのである。

また、市場メカニズムには、財は多くなれば価格が下がり、少なくなれば価格が上がる特徴がある。図1-3は、市場メカニズムを示したものである。需要に対して供給が超過していれば、価格は下落し、供給に対して需要が超過していれば、価格は上昇するのである。また、消費者が財1単位を追加で消費することで追加的に生じる満足は、財が増えていくと次第に小さくなっていくため、限界効用（便益）は逡減するといえる。

また、需要と供給の不一致が生じた場合、ワルラス型調整過程では、価格が調整するとし、マーシャル型調整過程では供給（生産量）が調整するとしている。これ

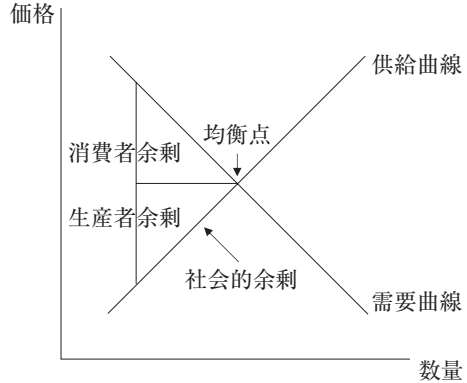


図1-2 消費者余剰と生産者余剰

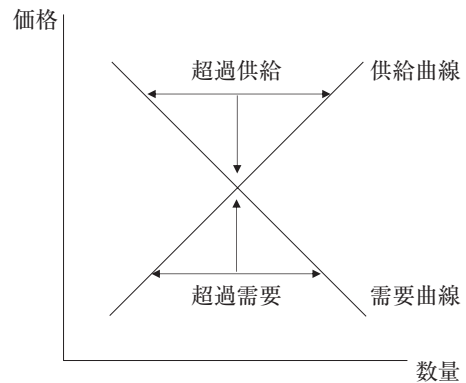


図1-3 市場メカニズム

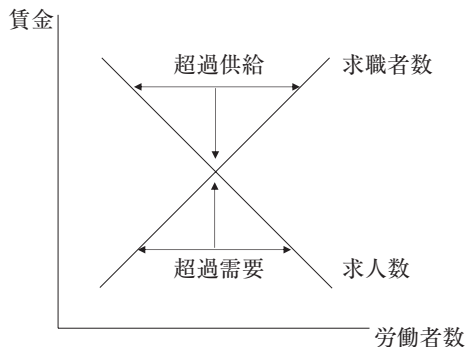


図1-4 労働市場のメカニズム

は、労働市場のメカニズムにも応用できる。需要曲線は企業の求人数となり、供給曲線は求職者数になる。労働力の超過供給が起こってれば、賃金が下がり、労働力の超過需要が起こってれば賃金が上昇し均衡が保たれるのである（図1-4）。

3 ミクロ経済学について

これまで、ミクロ経済学における市場メカニズムについて解説してきた。特に、各経済主体は自己の効用や利益を最大にするように行動することから、「合理的経済人の仮説」や、「方法論的個人主義」（合理的な個人の集合体が社会を形成している）といった概念が誕生した。

ミクロ経済学では、消費者行動について扱っているが、消費者の消費行動は、条件付き最大化問題という方法で、数学的な手法によって分析できる。例えば、現在の所得のもと、購入可能な財の組み合わせ（X財とY財）を示す線分を予算制約線と呼び、同じ効用をもたらす財の組み合わせを示す線分を無差別曲線と呼ぶ（図1-5）。

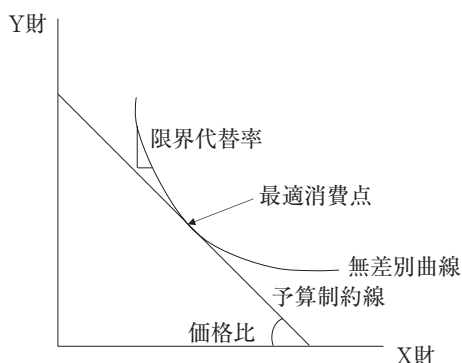


図 1-5 消費者行動のイメージ

無差別曲線の傾きは限界代替率となり、次第に緩やかになっていくが、これは、「限界代替率低減の法則」と呼ばれる。すなわち、財1単位あたりの限界的な効用は、財が増えるほど次第に減少していくのである。予算制約線と無差別曲線が交わり、効用を最大にする点は最適消費点となり、価格比は限界代替率に等しくなる。

ある財の価格変化が他の財の価格と消費量に与える影響は「代替効果」と呼ばれ、ある財の価格が下があれば競合する他の財の需要は減少し、補完財の需要は上昇する。さらに、ある財の価格の変化が消費者の実質的な所得を通じて、消費行

動に与える影響は所得効果と呼ばれ、財の価格が下がると実質的な所得が上がり、上級財の需要は上昇し、下級財の需要は減少する。

生産者行動についても数学的な理論によって分析できる。企業は利潤を生み出すために、生産にかかった総費用よりも収入を増やさなければならず、

$$\text{収入} - \text{総費用} = \text{価格} \times \text{生産量} - \text{平均費用} \times \text{生産量} = (\text{価格} - \text{平均費用}) \times \text{生産量}$$

となるため、黒字にするには、価格は平均費用よりも大きくする必要がある。

図 1-6 のように、供給曲線は限界費用によって決まり価格と等しくなるが、価格と平均費用曲線が交わる点は損益分岐点となり、価格が損益分岐点より上であれば黒字になる。また平均可変費用とは操業に関わらずかかる固定費用（生産手段にかかる費用）を除いた費用であり、価格と平均費用曲

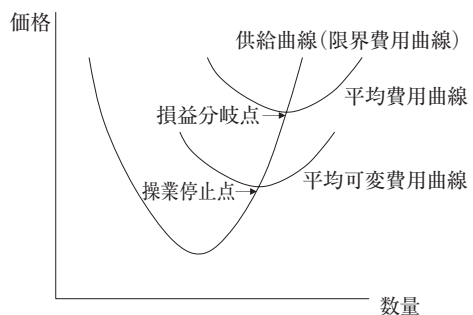


図 1-6 生産者行動のイメージ

線の交わる点は操業停止点となるが、価格が平均可変費用よりも下であれば、固定費用すら回収できないため、廃業となる。

また、ミクロ経済学では、貿易の理論についても扱っており、リカードの「比較優位の原理」は代表的な理論になる。例えば、ある国で、生産にかかる相対的な生産費用が低いという比較優位の違いがあれば、生産効率の高い財の生産に特化するという理論であり、リカードは、アダム・スミスと同様に重商主義を批判し、自由貿易を推進した。

他にも、各国はその国に豊富な生産要素を集約的に用いて生産される財に比較優位を持つという「ヘクチャー・オリーン定理」や、ある生産要素（例えば労働力）の賦存量が増加するとき、その生産要素をより集約的に投入する財の生産が増加するという「リプチンスキー定理」も確立された。また、ある財の価格の上昇はその生産に集約的に使用される生産要素の価格を高め、他の生産要素の価格を低くするという「ストルパー・サミュエルソン定理」や、アメリカは資本集約

的な財を輸入して労働集約的な財を輸出しているとし、ヘクチャー・オリーン定理の矛盾を指摘した「レオンチェフの逆説」も誕生した。

ミクロ経済学の変遷を見ると、古典派経済学の労働価値説に対して、1870年代初期に起こった限界革命では、限界効用や限界費用といった概念が誕生し、ワルラスやメンガーらによって推進された。さらに、市場メカニズムを理論的に分析したマーシャルやビグーの経済理論はケンブリッジ学派と呼ばれ、オーストリア学派、ローザンヌ学派へと受け継がれていった。

やがて、ミクロ経済学とマクロ経済学は、近代の経済学の中核的学問となり、市場経済を通じて適切に資源を配分し、国を豊かにしていくことが目的とされた。市場経済のイメージを示したものが図 1-7 である。財やサービスを生産するには、労働や資本が必要となり、家計は企業に対しこれらを提供し、企業は賃金や利子、配当を支払う。これらの活動を媒介する市場は生産要素市場となる。企業が生産した財やサービスは市場を通じて取引される。

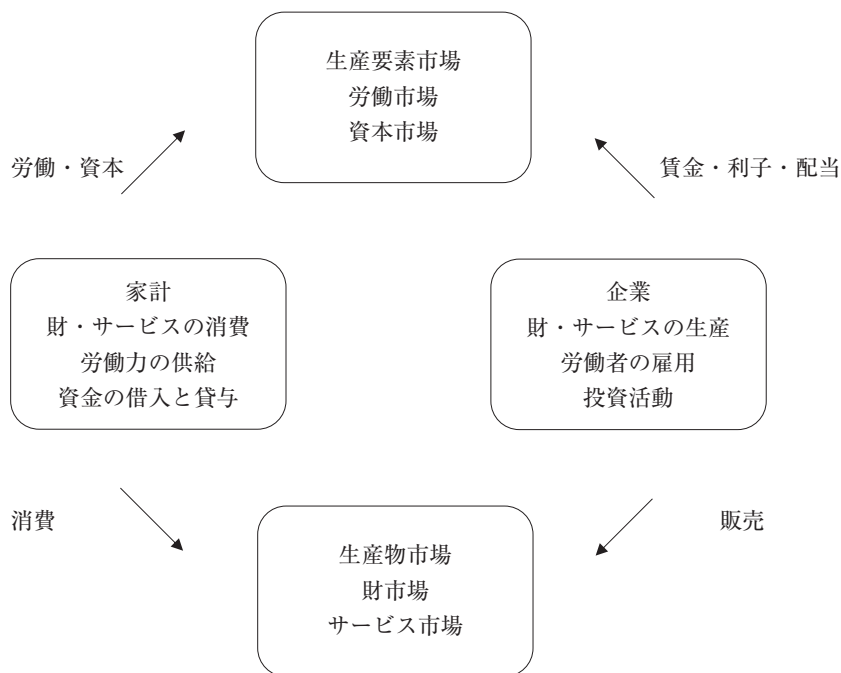


図 1-7 市場経済の構成

4 市場メカニズムでは解決できない問題にどう向き合うのか

市場メカニズムがうまく機能し、図1-7の市場経済のシステムの中で、各経済主体が自身の利益を最大にできるように合理的に行動することで、社会の資源が効率的に配分され、経済が望ましい状態になるならば、国家による公的な介入は必要ないはずである。しかし、実際には経済の理論通りにいかない問題や、市場で解決できない「市場の失敗」といった問題が少なからず発生する。

市場の失敗とは、市場での取引が、パレート最適の達成に失敗し、価格メカニズムが損なわれることを指すが、「パレート最適」とは、経済の状態が効率的か測る概念である。具体的には、他の誰かの効用を減少させることなしには、他のいかなる効用も増やすことができない状態、言い換えれば、ある経済主体の経済状況を損なわずして、他のいかなる経済主体の経済状態も改善する余地がない配分と定義できる。

また、いかなる経済主体の経済状況も損なわずして、あらゆる経済主体の経済状態も改善できる状態を「パレート改善」と呼ぶが、パレート改善の可能性がある配分は、パレート最適ではない。パレート最適は経済の状態の効率を指しており、必ずしも公平な配分を指しているわけではない。

図1-8はエッジワース・ボックスを示したものである。例えば、AとBという経済主体が存在し、2人の無差別曲線（X財とY財に対する）の組み合わせを表したものであるが、2つの無差別曲線が一致する点を結んだものが契約曲線となり、契約曲線上ではAとBの限界代替率は等しく、パレート最適である。

市場の失敗には、「外部効果」という問題があり、ある経済主体の活動が、市場での取引を経ないで他の経済主体に影響を及ぼすことである。外部効果のうち環境破壊のような負の影響を負の外部性、もしくは外部不経済と呼ぶ。

ピグーはピグー税（環境税）によって、環境破壊を抑制するという方法を提唱し、企業にとって望ましい供給である私的供給曲線から社会にとって望ましい社会的供給曲線に転換させることで、税による外部不経済の解消を図ったのである。ピグーの方法は環境税として世界的にも注目され、税収が環境保全に使用される目的税としての側面も大きい。

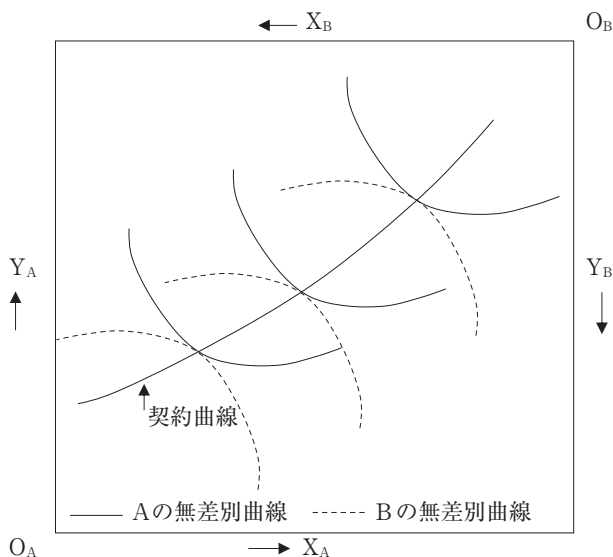


図 1-8 エッジワース・ボックス

また、民間の当事者たちが資源の分配について、費用をかけずに交渉することができれば、外部性の問題は常に民間市場で解決できるとした「コースの定理」も確立された。特に、ピグーが提唱した「厚生経済学」では、第1定理として、完全競争市場で実現される均衡はパレート最適であるとしており、第2定理として、どのようなパレート最適点も、政府の適当な税と補助金により完全競争均衡として実現することができるとしている。

市場の失敗には独占・寡占、情報の非対称性といった問題も含まれる。独占・寡占が発生すると、均衡価格よりも高い価格で財・サービスが供給され、限界効用と限界費用は一致せず、企業間の自由競争は阻害されてしまうため、国家による自由競争の促進も必要となる。また、情報の偏在によって経済的に効率的な行動が取れない情報の非対称性の問題があるため、社会保険のように国家による社会保障制度の確立も必要になるのである。

公共財の供給も市場メカニズムでは解決できない問題である。公共財には、私有財と異なり、非競争性と非排除性が存在するため、国家や地方自治体による公的な供給が必要になる（第4章で紹介）。そのほか、失業や貧困、格差といった

問題も市場メカニズムのみでは解決できないため、国家による公的な経済政策、労働政策、社会保障制度の確立が不可欠になる。

例えば、図1-4の労働市場のメカニズムについても、賃金の下方硬直性という問題から、賃金下がらず、解雇が発生し、働きたいのに働けない「非自発的失業」が発生してしまう。これは、新古典派経済学の理論では解決できず、ケインズは、財政・金融政策によって雇用を創出し、消費を向上させようとした。

特に、ケインズはGDPを引き上げる要因は経済の需要であり、経済政策によって需要を創出するという理論を打ち立てた。ケインズの理論はケインズ経済学と呼ばれ、マクロ経済学の源流となった。

財政政策を行ううえでは、国債の発行も必要となるが、「リカードの等価定理」や「バローの中立命題」が、国債の発行は、長期的に見れば増税と効果が変わらない点を指摘するなど批判も加えられており、ミルトン・フリードマンをはじめとしたマネタリスト（貨幣供給量が経済を調整するとの立場）やサプライサイド経済学（ケインズのように経済の需要面ではなく供給面に注目した立場）なども登場した。

1970年代のオイル・ショックでは、物価高と不況が同時に起こる「スタグフレーション」が発生し、ケインズ経済学の効果に議論が生じたうえに、アメリカやイギリスのように小さな政府を目指す動きもみられた。

ただし、マクロ経済学は、財政・金融政策の有効性を数学的に分析した「乗数理論」や「IS-LM分析」をはじめ、為替レートを考慮した開放マクロ経済学（マンデル・フレミングモデル）、労働市場の分析（フィリップス曲線など）、経済成長理論（ソロー・スワンモデルやハロッド・ドーマーモデル）など近代の経済学に不可欠な学問として発展を遂げている。

5 経済学が目指すべきもの

経済学の真の目的は、社会の限られた資源をどのように最適に分配するか、経済主体の選択が経済社会にどのような影響をもたらすのかを分析することであり、人びとをどのように豊かにしていくかを考えていくことである。

経済学では、「規範分析」と「実証分析」という2つの分析手法があるが、規

規範分析とは、国家や社会がどうあるべきかを提示するもので、実証分析とは、その根拠を理論的に分析するものである。

ベンサムやミルによって提唱された「功利主義」は、政府は社会におけるすべての人の総効用を最大化する政策を選択すべきであるという政治哲学である。先述の通り、限界効用（便益）は逓減するが、功利主義では、所得が高いほど税率が高くなる累進課税もこの仮定を基礎に置くことができ、所得の再分配によって、社会の人びとの総効用を増加させることができるのである。

さらに、ロールズに始まる「自由主義（リベラリズム）」では、政府は公正であるとみなされる政策を選択すべきであるとしている。特に、ロールズは、最も貧しい状況にある人びとの効用を最大にすることを提唱し、これは「マクシミン原則」と呼ばれる。ただし、公平や厚生は一義的に定義することが難しく、厚生経済学では、実証的経済学にとどまらず、規範的経済学の分野も扱わざる負えなくなる。

経済学のテキストで有名なマンキューは、経済学の原理を複数提示しているが、「人びとはトレードオフに直面している」、「あるものの費用はそれを得るために放棄したものの価値である」、「合理的な人びとは限界理論に基づいて考える」といった原理を打ち出している。

経済活動とは限られた資源や機会をどのように活用するかについて選択の連続であり、「機会費用」という概念も登場する。すなわち、何かを選択すれば何かを犠牲にしているということである。限界効用と限界費用に照らし合わせて行動しており、便益から費用を差し引いた純便益が最大になるように選択しているともいえる。これを「費用便益分析」と呼び、最適化という目的につながるのである。

政府の政策においても、限られた税収の中で、どのような政策が最適かを選択し、優先順位をつけていくことも必要である。そのうえでも、規範分析と実証分析に基づいた経済理論は不可欠であり、過去の歴史や経験から学んでいくことも求められる。

本章では、ミクロ経済学の理論を中心に経済学の理論を紹介した。市場メカニズムでは解決できない市場の失敗があるが故に、国家による公的な介入も必要となる。次章では、国家の役割について解説していくが、本書では、財政学と社会

政策を主なテーマとして解説を進めていくこととする。

官房学に起源を持つ財政学であるが、国家が政策を運営していくうえでは、税金は不可欠であり、予算の使い道も重要な政策要素となる。次章で紹介するマズグレイブは、資源配分機能、所得再分配機能、経済安定化機能という国と財政の役割を定義し、財政学の基礎を作った。

また、我々の生活に不可欠な社会政策においては、社会保障制度や労働政策などが不可欠となり、さらには、国だけではなく、地方自治体による財政運営と地方自治も必要となり、社会保障制度においても国との連携は不可欠となる。本書の終盤では、マクロ経済学についても触れ、日本経済の歩んできた歴史と今後の展望について考察することとする。

参考文献

- 浅田統一郎 (2017) 『ミクロ経済学の基礎 (第2版)』 中央経済社。
- アダム・スミス (2007) 『国富論 下: 国の豊かさの本質と原因についての研究』 山岡洋一訳、日本経済新聞出版社 (アダム・スミス (1776) 『国富論』)。
- 大山道広 (2011) 『国際経済学 (経済学教室 10)』 培風館。
- グレゴリー・マンキュー (2013) 『マンキュー経済学 I ミクロ編 (第3版)』 足立英之他訳、東洋経済新報社。
- ジョセフ・スティグリッツ、カール・ウォルシュ (2013) 『スティグリッツミクロ経済学』 藪下史郎他訳、東洋経済新報社。
- ダロン・アセモグル、デヴィッド・レイブソン、ジョン・リスト (2020) 『アセモグル/レイブソン/リスト 入門経済学』 岩本千晴訳、東洋経済新報社。
- 中川雅之 (2022) 『財政学への招待 (ライブラリ経済学への招待 5)』 新世社。
- 西村和雄 (2011) 『ミクロ経済学第3版 (現代経済学入門)』 岩波書店。
- ハル・ヴァリアン (2015) 『入門ミクロ経済学 (原著第9版)』 佐藤隆三監訳、大住栄治他訳、勁草書房。
- 幸村千佳良 (1998) 『はじめて学ぶミクロ経済学 (第2版)』 実務教育出版。